

2014年2月19日

株式会社 富士キメラ総研
〒103-0001 東京都中央区日本橋小伝馬町
12-5 小伝馬町YSビル
TEL.03-3664-5839 FAX.03-3661-1414
<http://www.group.fuji-keizai.co.jp/>
<http://www.fcr.co.jp/>
広報部 03-3664-5697

医療情報システムや医療用診断・計測機器、その関連・周辺機器など メディカルソリューション市場を調査

2020年国内市場予測

医療情報システムは、2013年比12.3%増の4,204億円

注目市場

地域医療連携システムは、同66.7%増の50億円・・・地域包括ケアの推進に期待

遠隔画像診断システムは、同4.9倍の385億円・・・専門医不足などにより需要が増大

マーケティング&コンサルティングの(株)富士キメラ総研(東京都中央区日本橋小伝馬町 社長 田中 一志 03-3664-5839)は、医療分野のICT化に伴い普及拡大するクラウド型サービスも含めた医療情報システム、海外需要が期待され、規制緩和により参入障壁も下がった医療用の診断・計測機器、その関連・周辺機器といったメディカルソリューションの国内及び世界市場を調査した。その結果を報告書「メディカルソリューション市場調査総覧2014」にまとめた。

この報告書では、主要な医療情報システム15品目、医療用診断・計測機器、その関連・周辺機器25品目については、市場規模推移、メーカーシェア、需要先別動向、技術トレンドなどを分析・予測した。また、医療情報システムと医療機器の国内及び世界の総市場を推定した。さらに、参入企業15社の事例分析を行った。

世界市場は医療機器のみ

< 調査結果の概要 >

国内医療情報システム市場

2013年の国内医療情報システム市場は、前年比1.1%増の3,743億円と見込まれる。その内、今回調査対象とした主要15品目の市場は3,121億円で、83.4%を占める。2020年には2013年比12.3%増の4,204億円、主要15品目は同11.7%増の3,485億円が予測される。

国内医療情報システム市場の拡大は電子カルテシステムがけん引している。電子カルテシステム市場のさらなる拡大に向けては、未だ普及率20%強にとどまる診療所から300床未満の病院への導入が課題である。また、遠隔医療システムや遠隔画像診断システムの需要拡大、手術映像記録・配信システムやデジタルサイネージといった院内AVソリューションの普及も市場拡大を後押しするとみられる。

なお、がん治療拠点病院の増加に伴う放射線科放射線情報システム(RIS)の需要拡大、クラウド型画像保存通信システム(PACS)による新規需要開拓が期待されるが、全体としてはリプレイス中心の市場となっている。

注目市場

1. 国内地域医療連携システム市場

2013年見込	2020年予測	2013年比
30億円	50億円	166.7%

地域医療連携システムは二次または三次医療圏に点在する医療機関同士をネットワーク化し、診療情報を共有することで地域医療の高度化や効率化を実現する。地域の中核病院への患者集中、また、地方の医師不足や偏在の問題を解消する。行政の取り組みも積極的であり、診療報酬のプラス改定や、厚労省による「地域医療再生基金」、経産省による「医療情報化促進事業」などが実施されている。

市場は二次または三次医療圏をまたぐ広域連携システムとなり、また自治体が推進するプロジェクトとなる場合も多いことから、行政の予算によるところが大きい。

2009年度から2013年度までの5年間、厚労省より「地域医療再生基金」が交付され、市場は大きく拡大してきた。2013年、2014年はその反動により縮小するが、2015年以降は地域包括ケアの推進で未導入医療圏への導入が進むとみられ、再び拡大に転ずると予想される。また、既導入医療圏においてもネットワークの拡張などが期待される。

2. 国内遠隔画像診断システム市場

	2013年見込	2020年予測	2013年比
システム販売 / 構築	1億円	8億円	8.0倍
サービス利用	77億円	377億円	4.9倍
合計	78億円	385億円	4.9倍

遠隔画像診断は、医療機関でCTやMRIなどで撮影された医用画像を、ネットワークを介して専門医が読影し、主治医の診断支援を行うサービスであり、市場はそのサービスを受けるためのシステム販売 / 構築費用とサービス利用料の合計である。

CTやMRIなどを導入する施設が増加する一方、読影できる専門医が不在、絶対数の不足、また、身体部位ごとの読影の専門性が高まっているなど、遠隔画像診断の需要は増大している。保険適用されればさらに需要は高まる。

現状では誤診時の責任の所在など、必ずしも十分な法整備がなされていないこと、院内他システムとの接続コストや診療所では導入コストなどもネックとなっていることから、市場は中期的には堅調に推移し、長期的に拡大すると予測される。

医療機器市場

薬事法で対象となる約30万品目の国内医療機器市場は、2013年に約2兆6,000億円が見込まれる。その内、治療系機器が50%以上を占める。今回調査対象とした主要15品目の診断・計測機器(診断系機器)の市場は5,902億円で、23%程度を占める。消費税の増税前は駆け込み需要が期待される一方、増税後はその反動、また、新規需要の減少、低価格化の進行などの懸念材料も挙げられるが、2015年以降は安定したりプレイス需要により微増が予想される。

2020年には市場は、2013年比4%程度増加して約2兆7,000億円が予測される。主要15品目は同10.9%増の6,548億円が予測される。

世界市場をみると、欧米市場は既に導入が一巡し、伸び率が鈍化していることから、各社とも中国やアジア、中南米など新興市場の開拓を強化している。ただし、国や地域により需要や法規制が異なるため課題や懸念材料も多い。今後も欧米市場における安定したりプレイス需要が世界市場をけん引するが、アジアやその他の地域における新規需要開拓が市場を底上げすると予想される。

< 調査対象 >

	品目名 / 企業名		
医療情報システム 15品目	・電子カルテシステム ・歯科向け電子カルテシステム ・オーダーリングシステム ・医事会計システム ・臨床検査情報システム ・看護業務支援システム ・地域医療連携システム ・放射線科放射線情報システム(RIS)	・画像保存通信システム(PACS) ・遠隔画像診断システム ・遠隔医療システム ・手術映像記録・配信システム ・院内放送システム ・デジタルサイネージ ・病院TVシステム	
医療用診断・計測機器・関連・周辺機器 25品目	・内視鏡 / カプセル内視鏡 ・眼底カメラ ・OCT ・一般X線透視撮影装置 ・一般X線撮影装置 ・外科用X線撮影装置 ・乳房用X線撮影装置 ・X線CT装置 ・SPECT / SPECT - CT	・PET / PET - CT ・MRI ・超音波画像診断装置 ・骨密度測定器 ・医療用ディスプレイ ・医療用プリンター ・医療用レコーダー ・心電計	・脳波計 ・細胞自動培養装置 ・細胞画像解析装置 ・CO ₂ インキュベーター ・フローサイトメーター ・アイソレーター ・医療用ロボット ・自動受付システム
参入企業 15社	・GEヘルスケア・ジャパン ・オリンパス ・キヤノン ・シーメンス・ジャパン ・島津製作所	・ソニー ・ソフトバンク ・東芝 ・日本電気 ・パナソニック	・東日本電信電話 ・日立製作所 ・フィリップス エレクトロニクス ・ジャパン ・富士フイルム ・横河電機

< 調査方法 >

富士キメラ総研専門調査員によるヒアリング及び関連文献、データベース活用による調査分析

< 調査期間 >

2013年9月～11月

以上

資料タイトル	「メディカルソリューション市場調査総覧 2014」
体 裁	A4判 313頁
価 格	120,000円+税 CD-ROM付価格 130,000円+税
調査・編集	株式会社 富士キメラ総研 研究開発本部 第二研究開発部門 TEL:03-3664-5839 FAX:03-3661-1414
発 行 所	株式会社 富士キメラ総研 〒103-0001 東京都中央区日本橋小伝馬町12-5 小伝馬町YSビル TEL:03-3664-5839(代) FAX:03-3661-1414 e-mail:info@fcr.co.jp この情報はホームページでもご覧いただけます。 URL: http://www.group.fuji-keizai.co.jp/ http://www.fcr.co.jp/